

日本の投資環境の改善



平成13年4月
対日投資シンポジウム

日本の投資環境の改善



- FDIの拡大を日本は歓迎
- 日本は経済構造改革の真最中
- 経済構造改革は投資環境の改善に直結
- 最近の対日投資の急拡大

Session1

コーポレート・ガバナンスと企業情報開示 (1)

■ グローバルスタンダードによる企業評価

会計基準の国際化

・連結財務諸表

・税効果会計

・キャッシュフロー計算書

・時価会計

コーポレート・ガバナンスと企業情報開示 (2)

■ 効率的でダイナミックな企業経営

社外取締役制度の見直し

米国型機関制度の選択的な導入

会社運営のIT化 — 株主総会の運営、公式書類の作成

のIT化

ストックオプション制度の拡充

コーポレート・ガバナンスと企業情報開示 (3)

■ 企業を取り巻く行政関与の透明性の向上

規制緩和

行政指導

日本版 ノーアクションレター制度の導入

事業組織の再生と再編 (1)

■ 事業組織再編の促進

合併の簡素合理化

株式交換・株式移転制度

会社分割制度

■ 再生・整理手続きの容易化

民事再生法

外国倒産の承認・援助手続

会社更生法、破産法の見直し

事業組織の再生と再編 (2)

■ 資産の流動化

特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律
(SPC法)

証券投資信託及び証券投資法人に関する法律
(投信法)

事業組織の再生と再編 (3)

■ 労働市場の活性化と労働移動の円滑化

労働者派遣事業法の改正

民営職業紹介事業の充実

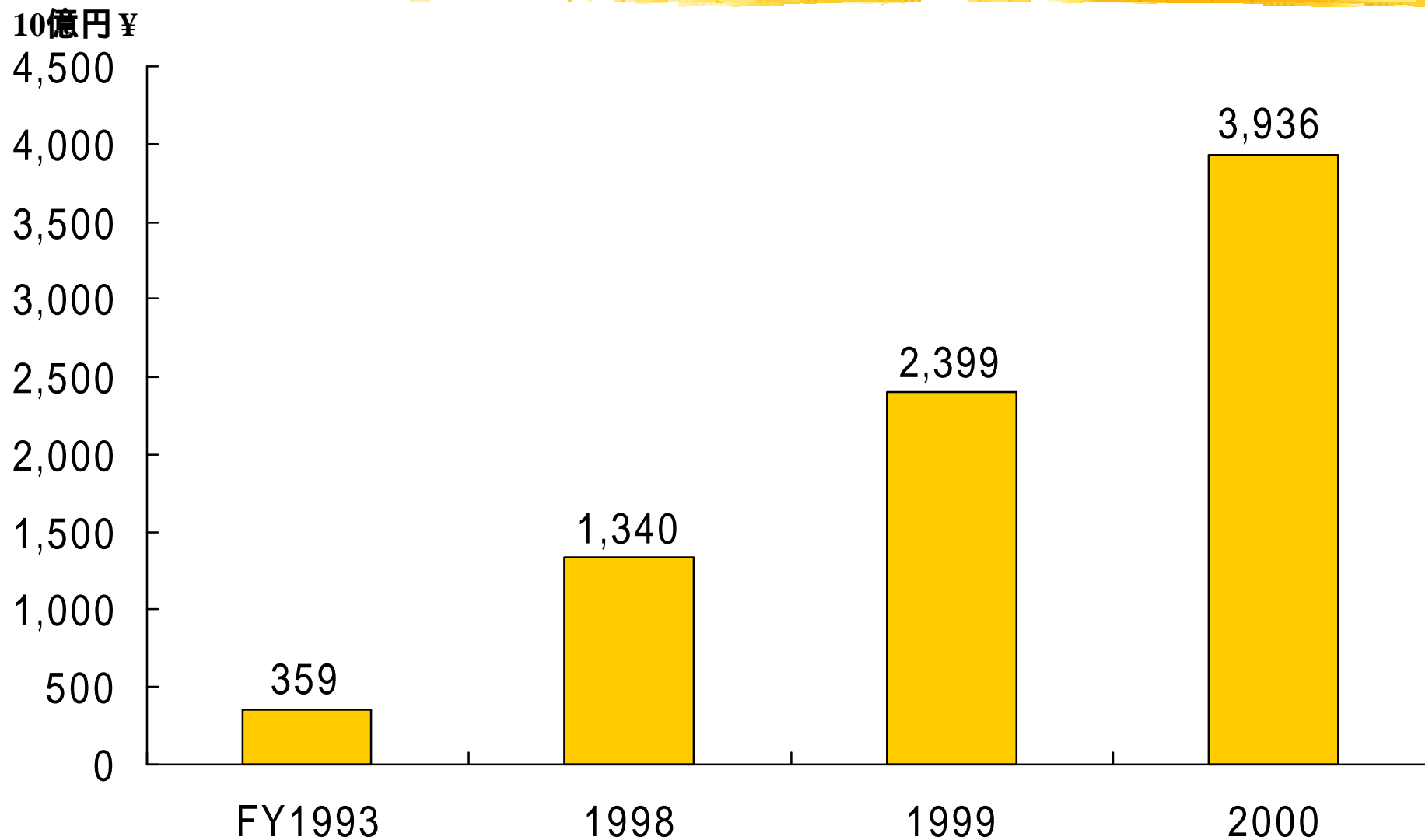
ニーズに合った人材の育成

会社分割に伴う労働関連法制

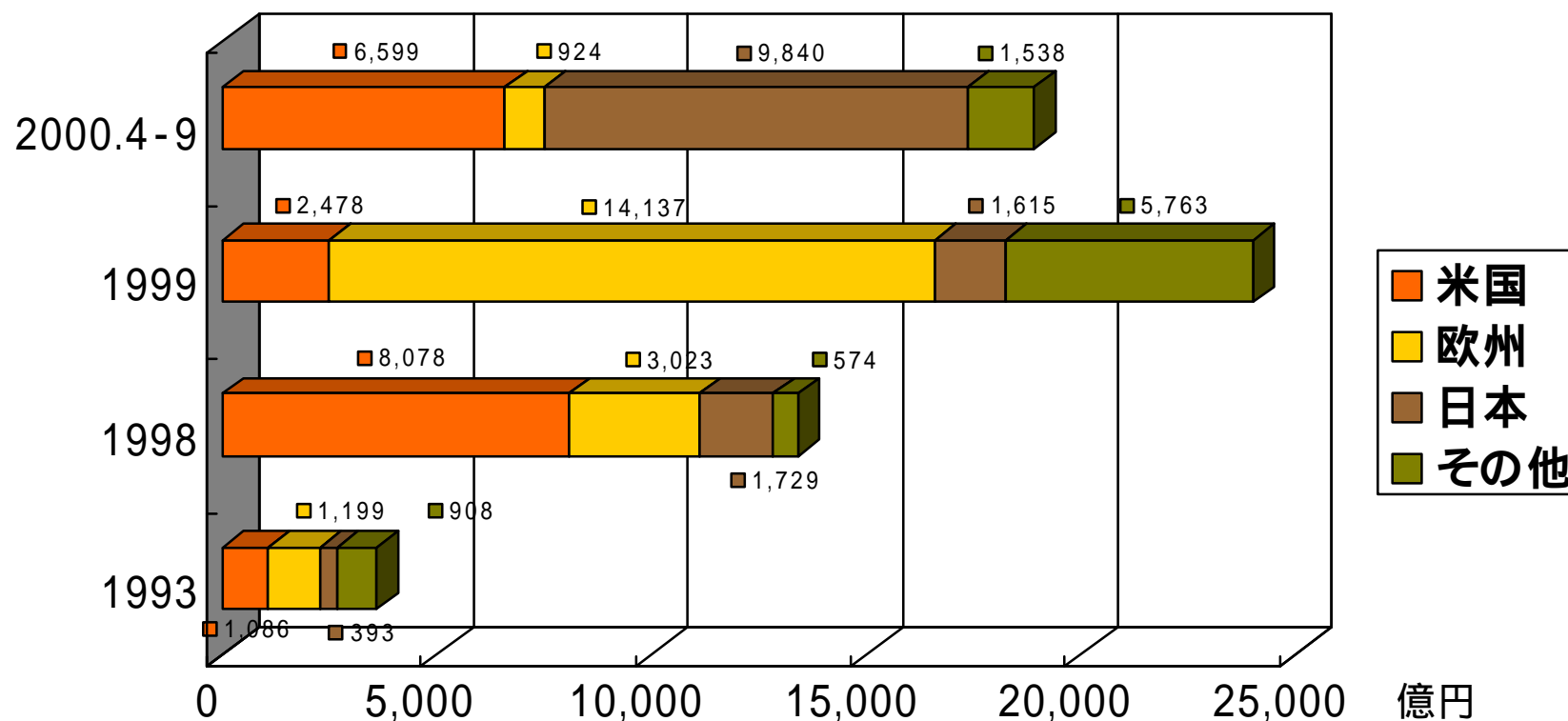
労使紛争の迅速な解決

確定拠出年金制度の導入

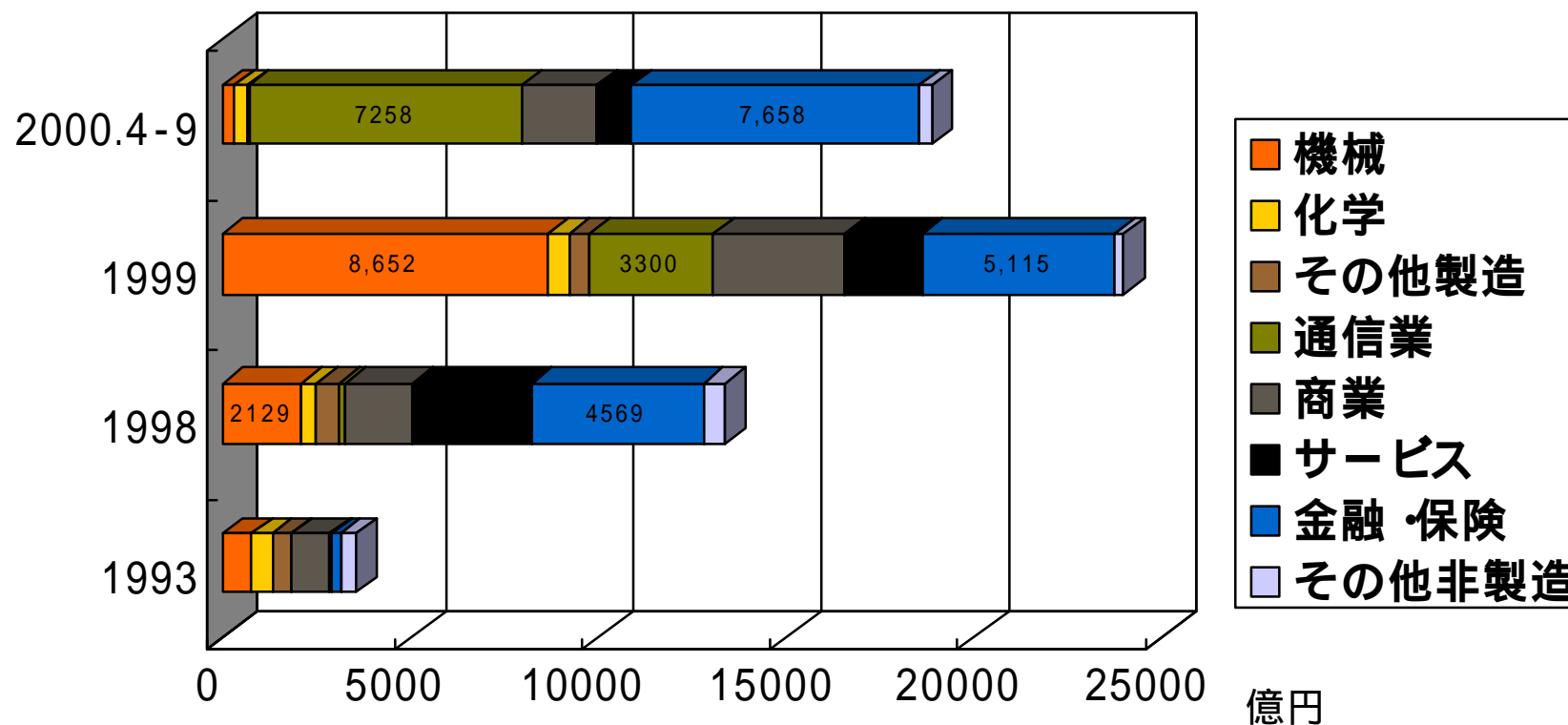
対日直接投資の推移 (1)



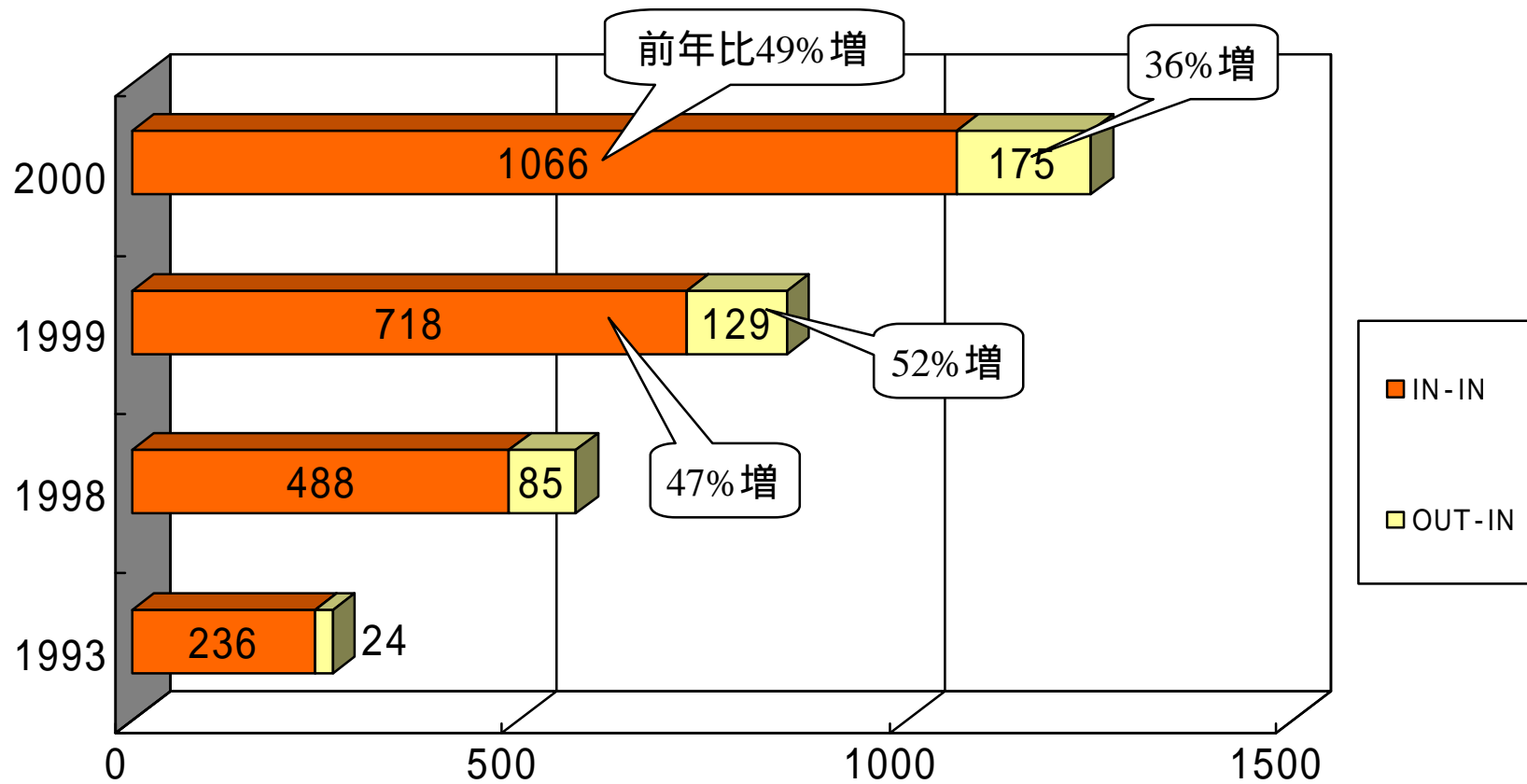
対日直接投資の推移 (2) 地域別



対日直接投資の推移 (3) 業種別



M&A件数の推移



出典 M&A情報誌「marr」

主要な投資案件 (1998~2000)

	買い手		売り手	形態
1998	GEキャピタル	アメリカ	東邦生命、レイク	営業譲渡
	ネクステル・コミュニケーションズ	アメリカ	ジェイコム	資本参加
	ダイムラー・ベンツ	ドイツ	日産ディーゼル	買収
	トラベラーズ・グループ	アメリカ	日興証券	資本参加
	聯華電子	台湾	日鉄セミコンダクター	買収
	UBS銀行	スイス	長銀ウォーバーク証券	買収
	カーギル	アメリカ	東食	買収
	マニユライフ・ファイナンシャル	アメリカ	第百生命	営業譲渡
	PSIネット	アメリカ	東京インターネット、リムネット他	買収
	1999	GEキャピタル	アメリカ	日本リース
デュポン		アメリカ	帝人	営業譲渡
ルノー		フランス	日産	資本参加
B T、AT& T		イギリス、アメリカ	日本テレコム	資本参加
C& W		イギリス	DC	買収
リップルウッド		アメリカ	日本長期信用銀行	買収
ボルボ		スウェーデン	三菱自動車工業	資本参加
GM		アメリカ	富士重工業	資本参加
アクサ		フランス	日本団体生命保険	買収
2000	ベーリンガーインゲルハイム	ドイツ	エスエス製薬	出資拡大
	PCCW	香港	光通信	資本参加
	ダイムラー・クライスラー	ドイツ	三菱自動車工業	資本参加
	サーベラス・グループ	アメリカ	長崎屋	買収
	プルデンシャル	アメリカ	協栄生命保険	営業譲渡
	GM	アメリカ	スズキ	出資拡大